



平成 30 年 11 月 6 日

各 位

会 社 名 株式会社アクセスグループ・ホールディングス
代 表 者 名 代表取締役社長 木村 勇也
(コード番号: 7042 東証 JASDAQ)
問 合 せ 先 取締役 管理本部長 保谷 尚寛
TEL. 03-5413-3001

東京証券取引所 JASDAQ への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 30 年 11 月 6 日に東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) に上場いたしました。今後ともより一層のご指導及びご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます

なお、平成 30 年 9 月期 (平成 29 年 10 月 1 日から平成 30 年 9 月 30 日) における当社グループの連結業績予想は、次のとおりであります。

【連結】

(単位: 百万円、%)

項 目	平成 30 年 9 月期 (予想)			平成 30 年 9 月期 第 3 四半期累計期間 (実績)		平成 29 年 9 月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売 上 高	4,598	100.0	2.1	3,684	100.0	4,505	100.0
営 業 利 益	198	4.3	21.2	293	8.0	163	3.6
経 常 利 益	181	3.9	18.8	284	7.7	152	3.4
親会社株主に帰属する 当期 (四半期) 純 利 益	107	2.3	△11.9	181	4.9	121	2.7
1 株 当 たり 当 期 (四半期) 純利益	116 円 32 銭			196 円 84 銭		132 円 10 銭	
1 株 当 たり 配 当 金	24 円 80 銭			一 円 一 銭		1,000 円 00 銭 (10 円 00 銭)	

(注) 1. 平成 29 年 9 月期 (実績)、平成 30 年 9 月期第 3 四半期累計期間 (実績) 及び平成 30 年 9 月期 (予想) の 1 株当たり当期 (四半期) 純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。

2. 平成 30 年 7 月 25 日付で普通株式 1 株につき 100 株の株式分割を行っております。上記では、平成 29 年 9 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期 (四半期) 純利益を算出しております。なお、1 株当たり配当金については、平成 29 年 9 月期 (実績) の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した場合の数値を、参考までに () 内に記載しております。

【平成 30 年 9 月期業績予想の前提条件】

平成 30 年 9 月期の業績予想にあたっては、平成 29 年 10 月 1 日から平成 30 年 7 月 31 日までを実績値とし、平成 30 年 8 月 1 日から平成 30 年 9 月 30 日までを当該実績に基づく見込み数値として、算定しております。

(当社グループ全体の見通し)

当社グループは、当社、連結子会社 3 社で構成されており、「プロモーション事業」「採用広報事業」「学校広報事業」の 3 つのセグメントで事業を展開しております。

当社グループを取り巻く環境は、米国や中国を中心として保護主義的な通商政策の広がりが懸念されていることから、経済の先行きに対する不透明感も広がっている一方で、景気動向指数の先行指数は高い数値を示しており、引き続き明るい景況感が続いております。

セールスプロモーションを展開するプロモーション事業においては、当連結会計年度のマス媒体を除く広告・販促市場は、前年同期対比でほぼ横ばいとなっており一服感はあるものの、統計の存在する昭和 63 年以降最高水準にあることから（経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」をもとに当社調べ）、企業の広告への出稿意欲は引き続き旺盛な状況で推移すると判断しております。

採用広報事業においては、少子化や景気回復に伴う労働力不足が顕著となり、完全失業率（季節調整値）は平成 29 年 9 月に 2.8%（総務省統計局「労働力調査」）に下がり、有効求人倍率も平成 29 年 7 月以降 1.52 倍（厚生労働省「一般職業紹介状況」）で推移するなど、バブル期以来の水準が続いています。これらを背景に、大学生の就職動向においても、平成 30 年 3 月卒業予定の大学生・大学院生対象の就職活動について、売り手市場の状況が極めて強くなったことに加え、前連結会計年度に比べてさらに選考活動が早期化しています。また、学生との早期接触を図る動きがますます加速しています。このことから、1 人でも多くの優秀な学生や転職希望者への接触を求める傾向が強まり、採用関連のイベントへの出展意欲や人材マッチングニーズが高まると判断しております。

学校広報事業においては、大学、専門学校の学校数、学生数は、前年比でほぼ横ばいとなっており、大学・短大への進学率は平成 29 年に 57.3%（文部科学省「学校基本調査」）と過去最高になっています。一方で、高等教育機関進学者数の指標となる 18 歳人口は平成 28 年 10 月時点で約 120 万人となっており、平成 30 年以降に減少に向かうとされています。（総務省統計局「人口推計」）そのため、学校間の競争が加速しており、各学校とも特色を出し、進学希望者から選ばれる教育機関としての魅力や特長を創出すべく、学部学科やカリキュラムの再編、外国人留学生の受け入れ拡充等を推進しています。このことから、学校法人では広告広報に対する費用対効果を見極めつつも、国内の高校生向け学校広報に対するニーズは安定的に推移するとともに、外国人留学生向けの学校広報に対するニーズは引き続き旺盛に推移すると判断しております。

上記の状況を踏まえて、当社グループの平成 30 年 9 月期の業績は、売上高 4,598 百万円（前期比 102.1%）、営業利益は 198 百万円（前期比 121.2%）、経常利益は 181 百万円（前期比 118.8%）、当期純利益は 107 百万円（前期比 88.1%）を見込んでおります。

(個別の前提条件)

計画数値については、当社グループ各社で策定しておりますが、顧客情報や案件情報等を考慮の上、各社の計画数値を積み上げて連結計画数値を策定しております。

セグメント別の売上高構成は以下の通りです。

(単位：百万円、%)

決算期 セグメント	平成 30 年 9 月期 (予想)		平成 29 年 9 月期 (実績)		
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率	
プロモーション事業	1,746	38.0	1.0	1,728	38.4
採用広報事業	1,589	34.6	6.7	1,488	33.0
学校広報事業	1,264	27.5	△1.9	1,288	28.6
売上高合計	4,598	100.0	2.1	4,505	100.0

(注) 端数切捨ての関係からセグメント売上の合計額は売上高合計と合致しません。

(売上高)

当社グループの連結売上高は 4,598 百万円（前期比 102.1%）を予想しております。

プロモーション事業においては、クライアント単位の積み上げをベースとした計画数値としております。前期が増収となった実績を踏まえながら、クライアント別に前期実績を精査して月次売上高予算を策定しております。各クライアントの受注見込みについては、営業担当者によるクライアントとの営業折衝時のヒアリングによる情報に基づき、クライアントの業界環境等を勘案して、決定しております。

第 3 四半期累計期間実績につきましては、ケーブルテレビ分野で主要クライアントからの受注が想定以上に進んだほか、旅行、外食分野が堅調に推移しました。住宅分野についても受注は底堅く推移しています。一方、広告代理店、アパレル分野においては、クライアントによる広告・出稿の取りやめや案件規模の縮小等があり、前期を下回りました。これらを受けて、売上高は前期比で微減となる 1,298 百万円となりました。

第 4 四半期については、他社媒体に広告を同梱する連合企画※の本数を増加するとともに、引き続き各分野での営業活動を積極展開しており、ケーブルテレビ分野、外食分野、住宅分野が堅調に推移するとともに、自動車販売、公的機関分野も前期並みの売上高を見込んでおります。そのため、全体として概ね計画通りの進捗を見込んでおります。以上の結果、平成 30 年 9 月期の売上高は 1,746 百万円（前期比 101.0%）を予想しております。

※連合企画＝当社グループが自社で企画する広報企画商品を総称するものです。1つの広告メディア（イベント・新聞・情報誌・Web サイト・交通広告・会報誌同梱広告等）において、複数のクライアントから出展・出稿を募集します。

採用広報事業においては、連合企画の企画単位の積み上げと個別案件の商材単位の積み上げをベースとした計画数値としております。前期は減収となりましたが、減収要因は平成 28 年 9 月期まで当事業で受託していた大口クライアント案件を平成 29 年 9 月期から学校広報事業で受託したことに起因するものです。当該案件を除外した場合は増収であることから、その実績を踏まえて、計画を立案しております。この前提のもと、連合企画は管理職者も交えて 1 企画単位で計画を検討するとともに、個別案件は前期実績案件について継続確率、規模の変動等の情報を営業担当者から収集して吟味し、決定しております。

第 3 四半期累計期間実績につきましては、平成 31 年卒の学生に対する採用広報の解禁が 3 月、面接解禁が 6 月と、前年度から変更がない状況にありながらも、全体的に採用活動の早期化が加速しています。そのため、学生への早期の接触を希望する企業が増加し、採用広報解禁前のイベントが活発化しました。このような状況下において、主に「UNI-PLATZ セミナー」について、前期を上回る結果となりました。また、個別案件についても、映像制作やイベント運営関連の業務を中心に堅調に推移したほか、大規模合同企業説明会「アクセス就活 LIVE」の引き合いが強く、前期を上回りました。これらを受けて、売上高は前期比で増加となる 1,390 百万円となりました。

第 4 四半期についても、連合企画を中心とした積極的な営業展開により、「アクセス就活 LIVE」が好調な結果で終了し、「アクセス就活 FOCUS」や若年層向け中途転職イベント「アクセス就活 NEXT キャリアフェア」も引き合いが堅調に推移しており、以上の結果、平成 30 年 9 月期の売上高は 1,589 百万円（前期比 106.7%）を予想しております。

学校広報事業では、連合企画の企画単位の積み上げと個別案件の商材単位の積み上げをベースとした計画数値としております。前期は増収となりましたが、増収要因が平成 28 年 9 月期まで採用広報事業で受託していた大口クライアント案件を平成 29 年 9 月期から当事業で受託することになったこと、及び計画策定時点で平成 30 年 9 月期に継続が見込めない大型案件等も考慮して、計画を立案しております。こ

の前提のもと、連合企画は管理職者も交えて1企画単位で計画を検討するとともに、個別案件は前期実績案件について継続確率、規模の変動等の情報を営業担当者から収集して吟味し、決定しております。

第3四半期累計期間実績につきましては、広報の費用対効果をより見極める傾向が強まる一方で、少子化に伴う学校間競争の加速がさらに進み、学校のPRニーズが高まっています。このような状況下において、学校広報事業の業績は、外国人留学生分野が個別案件・連合企画とも堅調に推移したほか、国内学生分野の個別案件については専門学校や中学高校における新規受注が進展しました。一方、国内学生分野の連合企画については、新聞広告企画やWebサイト「アクセス進学」の売上が前期を下回りました。これらを受けて、売上高は前期比でほぼ横ばいとなる995百万円となりました。

第4四半期については、Webサイト「アクセス進学」のオプション企画や、9月開催となる「アクセス進学 FOCUS」「アクセス日本留学フェア」等の連合企画を中心に積極販売を展開しており、安定的な引き合いの状況が続いております。以上の結果、平成30年9月期の売上高は1,264百万円（前期比98.1%）を予想しております。

（売上原価）

主な原価は、主要な項目としては外注費であり、前期実績を参考にして積み上げております。

第3四半期累計期間実績の売上原価は、2,035百万円となりました。

第4四半期は、比較的原価率の低い連合企画の売上伸長を見込み、524百万円を見込んでおり、以上の結果、平成30年9月期の売上原価は2,559百万円（前期比101.5%）を予想しております。

（販売費及び一般管理費、営業利益）

販売費及び一般管理費は、主要な項目としては人件費、地代家賃等の経費であり、前期実績を参考にして積み上げております。

第3四半期累計期間実績の販売費及び一般管理費は、1,355百万円となりました。

第4四半期は、販売費及び一般管理費は486百万円を見込んでおります。以上の結果、平成30年9月期の販売費及び一般管理費は1,841百万円（前期比101.1%）を予想しており、営業利益は198百万円（前期比121.2%）を予想しております。

当社グループの事業のうち、採用広報事業は、就活関連のイベントの開催やアウトソーシング業務等が増加する第2四半期及び第3四半期に売上が集中する傾向があります。このため、同事業における通期の営業利益が、第3四半期までの営業利益の累計額と比較して減少することを見込んでおります。

また、学校広報事業においても、進学説明会の開催や学校のプロモーション活動が増加する第3四半期から第4四半期初にかけて売上が集中する傾向があります。このため、第4四半期中頃以降の営業利益を上記の売上集中期間と比較した場合、期間当りの営業利益が減少することを見込んでおります。

上記のような状況を踏まえ、第3四半期累計期間の営業利益293百万円に対し、第4四半期は営業損失として95百万円を見込んでおり、通期では営業利益198百万円を見込んでおります。

（営業外損益、経常利益）

営業外費用として、金融機関からの借入に係る支払利息を見込んでおります。

第3四半期累計期間実績は、営業外収益は0百万円、営業外費用は9百万円となりました。

第4四半期は、営業外収益0百万円、営業外費用は8百万円を見込んでおります。以上の結果、平成30年9月期の経常利益は181百万円（前期比118.9%）を見込んでおります。

（特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益）

第3四半期累計期間実績は、特別利益の計上はなく、特別損失は軽微な項目以外は発生しませんでした。

第4四半期は、特別利益及び特別損失の計上を見込んでおりません。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は180百万円となりましたが、法人税、住民税及び事業税は43百万円を見込んでおり、また、子会社の繰越欠損金の解消に伴い、前期に計上していた繰延税金資産の取り崩しにより、法人税等調整額が29百万円（前期比で23百万円増加）を見込んでおります。結果として、親会社株主に帰属する当期純利益は107百万円（前期比88.1%）を予想しております。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、様々な要因によって異なる場合があります。

以上



平成30年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月6日

上場会社名 株式会社アクセスグループ・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7042 URL http://www.access-t.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)木村勇也
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)保谷尚寛 (TEL)03(5413)3001
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期第3四半期の連結業績（平成29年10月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第3四半期	3,684	—	293	—	284	—	181	—
29年9月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 30年9月期第3四半期 181百万円 (—%) 29年9月期第3四半期 —百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第3四半期	196.84	—
29年9月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、第3四半期の業績開示を平成30年9月期より行っているため、平成29年9月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3. 当社は、平成30年7月25日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年9月期第3四半期	2,877	946	32.8
29年9月期	2,375	774	32.6

(参考) 自己資本 30年9月期第3四半期 946百万円 29年9月期 774百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期	—	—	—	1,000.00	1,000.00
30年9月期	—	—	—	—	—
30年9月期(予想)	—	—	—	24.80	24.80

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成30年7月25日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。29年9月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成30年9月期の連結業績予想（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,598	2.1	198	21.2	181	18.8	107	△11.9	116.32

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 平成30年7月25日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。連結業績予想の1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割後の発行済株式数により算定しております。

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
 （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年9月期3Q	919,800株	29年9月期	919,800株
② 期末自己株式数	30年9月期3Q	—株	29年9月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年9月期3Q	919,800株	29年9月期3Q	—株

- （注） 1. 当社は、第3四半期の業績開示を当連結会計年度より行っているため、平成29年9月期第3四半期の期中平均株式数を記載しておりません。
 2. 平成30年7月25日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。29年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、1～3月期の実質GDP(改定値)が前期比で0.2%減、年率換算で0.4%減となり、10～12月期に28年ぶりに記録した8四半期連続のプラス成長から一服感が生じていますが(内閣府「国民経済計算」)、景気動向指数の先行指数は高い数値を示しており、引き続き明るい景況感が続いています。一方、米国や中国を中心として保護主義的な通商政策の広がりが懸念されていることから、経済の先行きに対する不透明感も広がっています。

当第3四半期連結累計期間のマス媒体(新聞・雑誌・テレビ・ラジオ)を除く広告・販促市場は、前年同期対比ではほぼ横ばいとなっており、一服感はあるものの企業の広告への出稿は引き続き旺盛な傾向にあると考えられます。(経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」をもとに当社調べ)また、平成30年5月の有効求人倍率は1.60倍と、44年4カ月ぶりに1.6倍台を記録し(厚生労働省「一般職業紹介状況」)、完全失業率も2.5%と史上最低に近い水準が続いている(総務省統計局「労働力調査」)ことから、企業の人材獲得競争が激化しています。国内に留学する外国人留学生の在籍数は、平成29年5月1日現在で約26万7,000人となり、前年比11.6%増と高い伸びを示しています。(日本学生支援機構「平成29年度外国人留学生在籍状況調査結果」)

このような状況の中、当社グループにおきましては、プロモーション事業でケーブルテレビ分野や旅行分野、外食分野が堅調に推移する一方で、広告代理店分野や自動車販売分野、公的機関分野は軟調となりました。採用広報事業では、採用広報解禁日(3月1日)以前のイベントや大規模合同企業説明会に対する需要が伸びたほか、個別案件も好調に推移しました。学校広報事業では、外国人留学生分野や個別案件について堅調に推移し売上が増加しましたが、販売費及び一般管理費が想定より増加しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は36億84百万円、営業利益は2億93百万円、経常利益は2億84百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は181百万円となりました。

セグメント別の当第3四半期連結累計期間の事業成績は、以下のとおりです。

① プロモーション事業

プロモーション事業におきましては、ケーブルテレビ分野で主要クライアントからの受注が想定以上に進んだほか、旅行、外食分野が堅調に推移しました。住宅分野については受注は底堅く推移しています。一方、広告代理店、自動車販売、公的機関分野においては、クライアントによる広告・出稿の取りやめや案件規模の縮小等がありました。

その結果、プロモーション事業の売上高は12億98百万円、営業利益は61百万円となりました。

② 採用広報事業

採用広報事業におきましては、平成30年卒の学生に対する採用広報の解禁が3月、面接解禁が6月と、前年度から変更がない状況にありながらも、全体的に採用活動の早期化が加速しています。そのため、学生への早期の接触を希望する企業が増加し、採用広報解禁前のイベントが活発化しました。このような状況下において、主に「UNI-PLATZセミナー」について、堅調な結果となりました。また、個別案件についても、映像制作やイベント運営関連の業務を中心に堅調に推移したほか、大規模合同企業説明会「アクセス就活LIVE」の引き合いが強く、想定を上回りました。

その結果、採用広報事業の売上高は13億90百万円、営業利益は2億3百万円となりました。

③ 学校広報事業

学校広報事業におきましては、広報の費用対効果をより見極める傾向が強まる一方で、少子化に伴う学校間競争の加速がさらに進み、学校のPRニーズが高まっています。このような状況下において、学校広報事業の業績は、外国人留学生分野が個別案件・連合企画とも堅調に推移したほか、国内学生分野の個別案件については専門学校や中学高校における新規受注が進展し、ほぼ想定通りに推移しました。一方、国内学生分野の連合企画については、新聞広告企画やWebサイト「アクセス進学」の売上が軟調となりました。また、販売費及び一般管理費については、人件費及び関連費用が想定を超過いたしました。その結果、学校広報事業の売上高は9億95百万円、営業損失は5百万円となりました。

なお、学校広報事業においては、進学説明会の開催や学校のプロモーション活動が増加する第3四半期から第4四半期初に売上が集中するため、営業利益についても、第3四半期から第4四半期初において増加する傾向にありますが、当第3四半期連結累計期間においては未だ営業損失が生じております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産の残高は、28億77百万円となりました。

(流動資産)

当第3四半期連結累計期間における流動資産は前連結会計年度末より5億11百万円増加し、22億36百万円となりました。これは主に現金及び預金が1億54百万円、受取手形及び売掛金が3億54百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結累計期間における固定資産は前連結会計年度末より9百万円減少し、6億40百万円となりました。

(流動負債)

当第3四半期連結累計期間における流動負債は前連結会計年度末より3億39百万円増加し、16億48百万円となりました。これは主に買掛金が1億22百万円、短期借入金が2億円、未払法人税等が68百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結累計期間における固定負債は前連結会計年度末より9百万円減少し、2億82百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結累計期間における純資産は前連結会計年度末より1億72百万円増加し、9億46百万円となりました。これは主に利益剰余金が1億71百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年9月期の連結業績予想については、本日開示いたしました「東京証券取引所JASDAQへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、当該業績予想値につきましては、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,049,251	1,204,118
受取手形及び売掛金	487,281	841,548
電子記録債権	15,184	13,905
仕掛品	38,982	50,743
貯蔵品	6,049	9,683
その他	129,731	119,952
貸倒引当金	△1,380	△3,379
流動資産合計	1,725,100	2,236,571
固定資産		
有形固定資産	141,449	130,450
無形固定資産	85,736	86,982
投資その他の資産		
差入保証金	314,936	308,535
その他	116,897	123,332
貸倒引当金	△8,431	△8,431
投資その他の資産合計	423,402	423,436
固定資産合計	650,588	640,869
資産合計	2,375,688	2,877,441

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	427,316	549,727
短期借入金	550,000	750,000
1年内返済予定の長期借入金	100,014	95,822
未払法人税等	8,243	76,700
役員賞与引当金	12,110	-
その他	211,211	176,193
流動負債合計	1,308,895	1,648,442
固定負債		
長期借入金	25,001	20,846
役員退職慰労引当金	135,600	146,800
退職給付に係る負債	110,826	101,370
その他	21,270	13,760
固定負債合計	292,697	282,776
負債合計	1,601,592	1,931,219
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	517,321	517,321
利益剰余金	155,796	327,654
株主資本合計	773,117	944,975
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	978	1,246
その他の包括利益累計額合計	978	1,246
純資産合計	774,096	946,221
負債純資産合計	2,375,688	2,877,441

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

	(単位：千円)
	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
売上高	3,684,215
売上原価	2,035,175
売上総利益	1,649,040
販売費及び一般管理費	1,355,615
営業利益	293,424
営業外収益	
受取利息及び受取配当金	58
受取補償金	416
その他	216
営業外収益合計	691
営業外費用	
支払利息	9,405
その他	525
営業外費用合計	9,931
経常利益	284,185
特別損失	
固定資産除却損	192
減損損失	785
特別損失合計	977
税金等調整前四半期純利益	283,207
法人税、住民税及び事業税	86,881
法人税等調整額	15,270
法人税等合計	102,151
四半期純利益	181,055
親会社株主に帰属する四半期純利益	181,055

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

	(単位：千円)
	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	181,055
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	267
その他の包括利益合計	267
四半期包括利益	181,323
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	181,323
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年10月1日 至 平成30年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年10月1日 至 平成30年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	プロモーション事業	採用広報事業	学校広報事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,298,368	1,390,343	995,504	3,684,215	—	3,684,215
セグメント間の内部売上高 又は振替高	104,610	9,067	7,008	120,686	△120,686	—
計	1,402,978	1,399,411	1,002,512	3,804,902	△120,686	3,684,215
セグメント利益又は損失 (△)	61,151	203,635	△5,540	259,246	34,178	293,424

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額34,178千円には、セグメント間取引消去35,010千円、棚卸資産の調整額△832千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び単元株制度の採用)

当社は、平成30年6月13日開催の取締役会決議により、平成30年7月25日付で株式分割を行っております。また、上記株式分割に伴い、平成30年8月3日開催の臨時株主総会において、定款の一部を変更し、単元株制度を採用しております。

1 株式分割、単元株制度の採用の目的

当社株式の流動性向上と投資家層の拡大を図ることを目的として株式分割を実施するとともに、単元株式数(売買単位)を100株に統一することを目標とする全国証券取引所の「売買単位の集約に向けた行動計画」を考慮し、1単元を100株とする単元株制度を採用しております。

2 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成30年7月24日(火)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき100株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	9,198株
今回の分割により増加する株式数	910,602株
株式分割後の発行済株式総数	919,800株
株式分割後の発行可能株式総数	3,000,000株

(3) 株式分割の効力発生日

効力発生日 平成30年7月25日(水)

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	当第3四半期累計期間 (自 平成30年10月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	196.84

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 定款の一部変更

(1) 変更の理由

株式分割に伴い、当社の発行可能株式総数を増加させるため、会社法第184条第2項の規程に基づく取締役会の決議により、平成30年7月25日(水)をもって、現行の定款第6条を変更いたします。

(2) 変更の内容

変更の内容は以下のとおりです。(下線部分に変更部分を示しております。)

現行定款	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>30,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>3,000,000株</u> とする。

(3) 変更の日程

効力発生日 平成30年7月25日(水)

4 その他

今回の株式分割に際して、資本金の増加はありません。